

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成19年5月25日

【事業年度】 第49期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

【会社名】 株式会社昂

【英訳名】 SUBARU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村道子

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市加治屋町9番1号

【電話番号】 099(227)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩下敏明

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市加治屋町9番1号

【電話番号】 099(227)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩下敏明

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	4,546,645	4,588,392	4,362,204	4,167,773	4,149,166
経常利益 (千円)	494,666	196,926	246,148	233,057	488,490
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	240,227	70,063	112,229	124,740	△1,242,088
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	990,750	990,750	990,750	990,750	990,750
発行済株式総数 (株)	6,935,761	6,935,761	6,935,761	6,935,761	6,935,761
純資産額 (千円)	5,078,320	5,017,709	5,006,112	5,027,661	3,688,088
総資産額 (千円)	10,777,239	10,920,758	11,003,392	11,074,876	9,429,578
1株当たり純資産額 (円)	788.89	778.87	777.61	782.12	573.73
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	37.29	10.88	17.43	19.39	△193.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.1	45.9	45.5	45.4	39.1
自己資本利益率 (%)	4.8	1.4	2.2	2.5	—
株価収益率 (倍)	12.1	40.9	27.6	24.5	—
配当性向 (%)	53.6	183.9	86.0	77.3	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	427,417	336,161	190,614	290,084	591,805
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△149,277	△263,464	△305,818	△203,119	151,667
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△359,001	△59,229	65,020	△71,876	△526,950
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	250,134	263,602	213,419	228,508	445,031
従業員数 (ほか平均臨時 雇用者数) (名)	350 (315)	351 (440)	353 (435)	331 (421)	339 (441)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第45期から第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数の(外書き)に、非常勤講師及びパートタイマーの年間平均雇用人員を記載しております。
- 6 第46期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、これによる影響はありません。

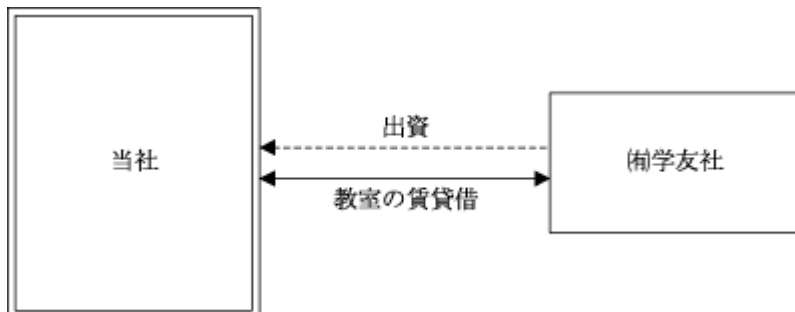
2 【沿革】

年月	概要
昭和47年7月	昭和40年9月創設の鶴丸予備校を有限会社教学社鶴丸予備校として法人化し、本社を鹿児島市に設置。
昭和49年12月	有限会社鶴丸予備校に商号変更。
昭和59年10月	ラ・サール中・高校他有名私立校志望者を対象とした受験ラサールを設置。
平成3年2月	組織変更のため、株式会社昴と合併。
平成4年3月	鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘に桜ヶ丘校を開設。
平成4年6月	鹿児島県加世田市川畑に加世田校、同出水市中央町に出水校を開設。更に宮崎県宮崎市大塚町に大塚校を開設し、宮崎県へ進出。
平成4年7月	鹿児島県名瀬市幸町に名瀬校、同曾於郡志布志町に志布志校、宮崎県都城市妻ヶ丘町に都城校、同宮崎市清水に受験ラサール宮崎、同小林市細野に小林校をそれぞれ開設。
平成5年3月	宮崎県宮崎市東大淀に大淀校を開設。
平成7年2月	鹿児島県枕崎市千代田町に枕崎校を開設。
平成7年3月	宮崎県宮崎市下北方に大宮校を開設。
平成7年12月	当社株式を日本証券業協会へ店頭登録。
平成8年3月	鹿児島県日置郡伊集院町に伊集院校を開設。
平成8年4月	鹿児島県鹿児島市山田町に中山校を開設。
平成9年2月	熊本県熊本市水前寺に受験ラサール水前寺を開設し、熊本県へ進出。
平成9年3月	鹿児島県串木野市曙町に串木野校、宮崎県都城市鷹尾に西都城校、同宮崎郡清武町に加納校、同日向市北町に日向校、同延岡市愛宕町に延岡校、熊本県熊本市武蔵ヶ丘に武蔵ヶ丘校をそれぞれ開設。
平成9年4月	熊本県熊本市秋津新町に健軍校を開設。
平成10年2月	鹿児島県鹿児島市加治屋町に本社を移転。
平成10年4月	熊本県熊本市坪井に坪井校を開設。
平成10年7月	鹿児島県鹿児島市下伊敷町に玉江校、同始良郡隼人町に隼人校、熊本県熊本市帯山に帯山校をそれぞれ開設。
平成11年3月	熊本県熊本市出仲間に田迎校を開設。
平成12年3月	鹿児島県指宿市大牟礼に指宿校、熊本県熊本市長嶺に長嶺校、同八代市西松江城町に八代校をそれぞれ開設。
平成13年3月	熊本県宇土市本町に宇土校、同玉名市巾中に玉名校を開設。
平成13年4月	鹿児島県鹿児島市武に鹿児島高等部、宮崎県宮崎市橘通に宮崎高等部、鹿児島県国分市広瀬に国分南教室、同大島郡瀬戸内町に古仁屋教室、同曾於郡末吉町に末吉教室をそれぞれ開設。
平成13年12月	福岡県福岡市早良区に西新校と室見校、同西区に姪浜校を開設し、福岡県へ進出。
平成14年3月	鹿児島県鹿児島市加治屋町に初の個別指導教室を開設。
平成15年6月	宮崎県宮崎市と熊本県熊本市及び福岡県福岡市に個別指導教室を開設。
平成16年12月	日本証券業協会の登録を取消し、ジャスダック証券取引所へ上場。
平成17年3月	鹿児島県鹿児島市と鹿児島県鹿屋市及び鹿児島県霧島市にブルースカイ教室を開設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社とその他の関係会社1社(術学友社)で構成され、幼児、小学生、中学生、高校生の学習塾の企画、運営を行っております。教室の大半は当社所有の不動産を利活用していますが、1つの教室は術学友社所有の不動産を当社が賃借しておりました。なお、当期末までに建物等の賃借契約は全て解消いたしました。

事業の系統図は以下の通りであります。



4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
南学友社	鹿児島市	10,000	不動産の賃貸・ 管理業	—	46.16	1つの教室の賃借 役員の兼任 1名

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
339 (441)	33.1	5.7	3,942

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、着実な企業業績を背景に、企業収益は改善し、さらに雇用環境の改善もあり、個人消費も増加し、景気は回復基調が続いておりますが、一方では、地域および企業間の格差は鮮明になってきております。

当学習塾業界におきましては、少子化による市場が縮小することに対応して、M&Aなどの企業再編活動が活発化し、寡占化の傾向をみせており、企業間競争は激しさを増してきております。一方、公立の中・高一貫校の開設により民間教育機関のサービス提供機会としての新たな需要創出も増えつつあります。

このような環境下、当社といたしましては、子供達の「成績向上」と「安全面」に注力し、「日日是鍛錬」の使命観のもと教職員の資質向上を図り、「師、心に火を灯す人」となるべく研鑽に努め、生徒満足度の更なる向上を推進してまいりました。

当期は全教室の黒字化を目指し収益の確保に重きをおき、賃料負担の軽減、教職員の効率的配置などによる固定費の削減により、収益力の回復を図りました。

さらに各教室の今後の集客力、収益力を精査し、資源の投下効果、効率を高めるため統廃合を実施いたしました。

その内訳は、「ブルースカイ」の谷山中央、寿、菖蒲原の3校を教務サービスの質の維持、資産の効率的運用および今後の需要を考慮し、近隣の教室と統合いたしました。

この結果、当期の売上高は4,149百万円(前年同期比0.4%減)となり、利益面では賞与の支給にかかる制度の変更やコースあたりの生徒数の見直しなどによる人件費を中心とした経費の効率化により経常利益は488百万円(前年同期比109.6%増)となりましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより当期純損失は1,242百万円(前年同期の当期純利益124百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末残高に比べ、216百万円増加しました。この結果、資金の当期末残高は445百万円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は591百万円(前年同期比104.0%増)となりました。これは主に営業利益の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果得られた資金は151百万円(前年同期比354百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少と有形固定資産の売却による収入の増加が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は526百万円(前年同期比455百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の純減少と長期借入れによる収入の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 校舎数と収容能力

当社は、生徒に対して進学指導を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。これにかえて、売上高及び企業規模と比較的関連性が高いと認められる校舎数、教室数及び収容能力(座席数)を示せば、次の通りであります。

項目	第48期 (平成18年2月28日現在)	第49期 (平成19年2月28日現在)
校舎数	75校舎	72校舎
教室数	523教室	515教室
収容能力(座席数)	16,446席	15,552席

(2) 販売実績

① 販売方法

募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

② 販売実績

部門	売上高	
	金額(千円)	前年同期比(%)
幼児・小学部	914,361	105.4
中学部	2,731,425	96.7
高等部	126,990	124.2
個別指導部	238,186	96.7
ブルースカイ部	48,888	114.6
その他	89,313	105.4
合計	4,149,166	99.6

(注) 1 その他は、合宿収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、景気回復は底堅さを保ちつつ推移することが予想されますが、金融政策転換の決定もあり、今後の安定的成長には不透明感も帯びてきました。

また新政府において組織された「教育再生委員会」において、ゆとり教育の見直しをはじめ、様々な改革が議論され、教育制度の変革に対応が迫られております。当社といたしましては、こうした取り組みも踏まえながら教務サービスの向上と収益力の回復に努めてまいります。

さらに雇用環境の改善もあり、優秀な人材の確保が困難な環境となってくることが予想されますが、生徒の「安全」を守り、生徒に対する優れたコーチング能力を備え、顧客満足度を高めるための教職員の研修を一段と充実させ、同時に信用失墜を招くことがなきよう、企業倫理を確立し、社員の資質向上に注力し、社会的責任を果たしたいと考えております。

また当社は、「たとえば山の中で迷ったとき、たとえば海の上でボートを流されたとき、判断を間違えず、遅しく生きていける、人間としての心もち、学力・気力・体力を養い、志望校合格を成し遂げ、世の中の役に立つ、そんな子どもを育てたい」と考えています。このような教育理念の実現を目指しつつ現下の収益構造を改善し、安定的な成長を遂げていくためには、生徒数の増大等による売上高の増大、売上原価等の削減による売上高経常利益率の向上、総資産の圧縮等が不可欠であり、今後こうした課題の解決に向け着実に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

1 少子化の影響

学習塾業界は出生率低下に伴う少子化によって、学齢人口の減少問題に直面しております。絶対数の減少は、入学試験の平易化による通塾に対する動機の希薄化と、生徒数獲得のため企業間競争の激化をもたらしており、このような状況がつづく業績に影響を与える可能性があります。

2 調達金利

当社は、自社物件が多いため、平成19年2月末現在の有利子負債総額は4,256百万円であります。このうち、1,992百万円は変動金利であり、今後の金利情勢の変化によって、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 個人情報の管理

当社は、学習指導や生徒募集のため、多くの生徒・保護者の個人情報を保有しています。管理には十分な注意をはかっていますが、何らかの要因で個人情報が漏洩した場合には、顧客からの信用が失墜して、業績に影響を与える可能性があります。軽減させるため保険等の契約を結んでおります。

5 【経営上の重要な契約等】

提携先	提携の内容	契約期間
(株)四谷大塚	インターネットを活用した(株)四谷大塚が主催するテスト会「四谷大塚テストネットネットワーク(通称YTネット)」への参加と(株)四谷大塚が使用している教材の優先的利用。	契約日 平成10年2月1日 ただし、双方が契約の更新を望む時は、2年毎に自動的に更新される。
(株)日本入試センター (代々木ゼミナール サテラインゼミ)	授業講座番組等を通信衛星を経由して受信し、テキストの提供とともに利用。	契約日 平成13年5月16日 平成19年2月末日まで。ただしその後双方が契約の更新を望む時は、2年毎に自動的に更新される。
学校法人河合塾	授業講座番組等を通信衛星を経由して受信し、テキストの提供とともに利用。	契約日 平成13年5月31日 双方が契約の更新を望む時は、1年毎に自動的に更新される。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成いたしております。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は、期首に比べて1,645百万円減少して、9,429百万円となりました。流動資産は期首に比べ327百万円増加して788百万円、固定資産は期首に比べ1,973百万円減少して8,640百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、土地等の減損処理によるものであります。

当事業年度末の負債合計は、期首に比べ305百万円減少して、5,741百万円となりました。

流動負債は期首に比べ156百万円増加して、2,145百万円、固定負債は期首に比べ461百万円減少して3,596百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払金が増加したことによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、期首に比べ1,339百万円減少して、3,688百万円となりました。

主な要因は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより当期純損失となり、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、591百万円(前事業年度と比較して104.0%増加)のキャッシュを得ております。これは主に営業利益の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、151百万円(前事業年度と比較して354百万円の増加)のキャッシュを得ております。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少と有形固定資産の売却による収入が生じたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、526百万円(前事業年度と比較して455百万円の増加)のキャッシュを使用しております。これは主に短期借入金の純減少と長期借入れによる収入の減少によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は4,149百万円(前年同期比0.4%減)、売上原価3,056百万円(前年同期比8.1%減)、販売費及び一般管理費は577百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は515百万円(前年同期比103.8%増)、経常利益は488百万円(前年同期比109.6%増)となりましたが「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより当期純損失は1,242百万円(前年同期比1,366百万円の減)となりました。

全教室の黒字化を目指し賃料負担の軽減、教職員の効率的配置、コースあたりの生徒数の見直しなど収益力の回復に取り組んだことにより経常利益は増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は47百万円であり、その主なものは既存7教室の冷暖房設備に係わる設備投資であります。
 なお、当期中の重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成19年2月28日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物	構築物	車両 運搬具	器具 備品	土地 (面積㎡)		
本社 (鹿児島県鹿児島市)	管理部門	事務所	283,666	3,504	1,283	35,943	348,007 (564.89)	672,405	55
鹿児島市内地区 新上橋校 (鹿児島県鹿児島市) 他20校	学習塾	教室	835,751	15,907	—	17,692	1,740,918 (6,531.18)	2,610,268	90
鹿児島市外地区 西原校 (鹿児島県鹿屋市) 他17校	学習塾	教室	661,214	15,265	—	21,109	767,213 (10,537.72)	1,464,803	55
宮崎地区 受験ラサール宮崎校 (宮崎県宮崎市) 他14校	学習塾	教室	613,168	14,242	—	6,347	679,811 (6,716.23)	1,313,570	68
熊本地区 受験ラサール水前寺校 (熊本県熊本市) 他11校	学習塾	教室	463,966	10,569	—	2,010	628,862 (5,310.10)	1,105,409	47
福岡地区 西新校 (福岡市早良区) 他5校	学習塾	教室	58,493	4,784	—	24	87,000 (670.00)	150,302	24

(注) 1 従業員数には、非常勤講師及びパートタイマー等の臨時従業員は含んでおりません。

2 投下資本の金額には消費税等は含んでおりません。

3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
印刷機他	5台	5～6	3,808	20,345
事務用機器	1式	5	13,582	39,985
ソフトウェア	1式	5	33,539	111,333

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,935,761	6,935,761	ジャスダック証券 取引所	株主として権利内容に制限の ない、標準となる株式
計	6,935,761	6,935,761	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月20日 (注)	330,274	6,935,761	—	990,750	—	971,690

(注) 株式分割 普通株式1株を1.05株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	3	24	1	—	618	654	—
所有株式数 (単元)	—	739	6	3,083	1	—	3,040	6,869	66,761
所有株式数 の割合(%)	—	10.76	0.09	44.88	0.01	—	44.26	100	—

(注) 1 自己株式507,519株は「個人その他」に507単元及び「単元未満株式の状況」に519株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社学友社	鹿児島県鹿児島市荒田1-16-15	2,936	42.34
西村佳夫	鹿児島県鹿児島市	346	4.99
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	310	4.47
西村道子	鹿児島県鹿児島市	280	4.03
昴取引先持株会	鹿児島県鹿児島市加治屋町9-1	233	3.36
西村秋	鹿児島県鹿児島市	216	3.12
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	168	2.42
佐藤兼義	静岡県湖西市	120	1.73
昴社員持株会	鹿児島県鹿児島市加治屋町9-1	111	1.60
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	90	1.29
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東4-3-5	90	1.29
計	—	4,903	70.69

(注) 上記以外に当社が所有する自己株式が507千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.31%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 507,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,362,000	6,362	同上
単元未満株式	普通株式 66,761	—	同上
発行済株式総数	6,935,761	—	—
総株主の議決権	—	6,362	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式519株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社昂	鹿児島市加治屋町9番1号	507,000	—	507,000	7.31
計	—	507,000	—	507,000	7.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	572	272
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	120	56
当期間における取得自己株式	876	392

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	711	342	—	—
保有自己株式数	507,519	—	508,395	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより、当期純損失となりましたが、任意積立金の一部を取り崩し、1株当たり15円の配当を実施いたします。

内部留保資金の用途につきましては、企業体質の一層の強化のための設備投資資金に充当し、今後の事業拡大に努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月24日 定時株主総会決議	96,423	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	510	508	510	520	505
最低(円)	400	400	449	451	446

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会における登録を取り消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 9月	10月	11月	12月	平成19年 1月	2月
最高(円)	476	470	470	475	480	481
最低(円)	460	455	455	456	461	446

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	教務本部長	西村 道子	昭和17年2月6日生	昭和48年10月 平成3年2月 平成3年10月 平成3年12月 平成14年3月 平成15年5月 平成18年3月	有限会社教学社鶴丸予備校(現株式会社昴)取締役に就任 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役専務教務本部長 当社代表取締役副社長教務本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	280
常務取締役	人事総務部長	佐多 直大	昭和23年9月5日生	昭和47年4月 平成元年2月 平成3年8月 平成6年5月 平成11年6月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年3月	鹿児島信用金庫入庫 同金庫川内支店長 当社入社人事課長 当社取締役人事部長 当社取締役人事総務部長 当社常務取締役人事総務部長 当社常務取締役人事総務部長兼内部監査室長 当社常務取締役人事総務部長(現任)	(注) 2	10
取締役	教務推進部長	柳瀬 智	昭和31年8月23日生	昭和54年4月 平成8年3月 平成11年5月 平成16年3月 平成17年3月	有限会社鶴丸予備校(現株式会社昴)入社 当社教務統轄部長 当社取締役教務統轄部長 当社取締役西新校教室長 当社取締役教務推進部長(現任)	(注) 2	27
取締役	教務部長	毛利 寿男	昭和26年7月3日生	昭和54年5月 平成5年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年5月	有限会社鶴丸予備校(現株式会社昴)入社 当社教務統轄部次長 当社教務統轄部長 当社教務部長 当社取締役教務部長(現任)	(注) 2	5
取締役	内部監査室長	西村 秋	昭和42年1月24日生	平成13年1月 平成17年3月 平成18年5月	有限会社学友社取締役 当社入社内部監査室長 当社取締役内部監査室長(現任)	(注) 2	216
常勤 監査役		黒岩 徹	昭和11年10月26日生	昭和33年10月 平成2年3月 平成4年2月 平成4年5月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年5月	株式会社鹿児島銀行入行 同行本店営業部次長 当社入社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役事業推進部長 当社常務取締役事業推進部長 当社常務取締役新設校準備室長 当社監査役(現任)	(注) 3	10
監査役		宮川 秀樹	昭和24年12月7日生	昭和48年11月 昭和56年4月 平成3年2月	監査法人第一監査事務所入所 宮川公認会計士事務所開設 当社監査役(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		永井 暁	昭和21年4月15日生	昭和45年4月 昭和58年1月 平成6年5月	株式会社京都銀行入行 永井税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)3	3
計							554

- (注) 1 監査役 宮川秀樹、永井 暁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 西村 秋は、代表取締役社長西村道子の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は法令を遵守し株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、透明性の高い経営を目指し、変化の激しい経営環境に対処すべく迅速な意志決定と業務執行を行うよう努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

取締役会は当事業年度末現在、社内取締役6名の取締役で構成されております。当社の取締役会は毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務執行の状況を監督しております。

なお、本年5月24日開催の定時株主総会において、取締役を1名減員いたしましたので、本有価証券報告書提出日現在の取締役は5名であります。

監査役会は当事業年度末現在3名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役会は取締役会に毎回出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行に対し監査を実施しているほか、監査役相互に情報交換を随時行い経営監視機能の充実をはかっています。

また、社外監査役と当社の間には人的関係、資本関係はございません。

当事業年度の会計監査はみずぎ監査法人(平成18年9月1日付で中央青山監査法人から名称を変更しております)に依頼しております。

当社の会計監査人でありました中央青山監査法人(現みずぎ監査法人)は、金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日までの2ヵ月間の業務停止処分を受け、会計監査人としての資格を喪失したため同年7月1日をもって退任いたしました。

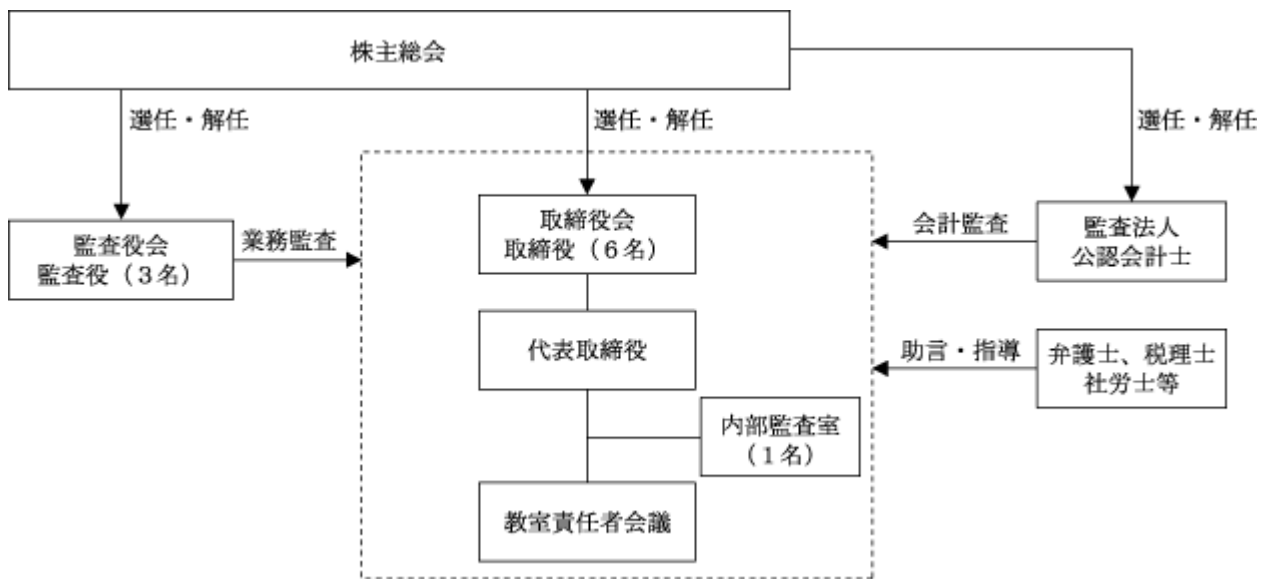
また、これまでの監査実績及び監査の継続性に鑑み、みずぎ監査法人を業務停止期間が経過した平成18年9月1日付で一時会計監査人に選任いたしました。

なお、一時会計監査人との契約は平成19年5月24日開催の第49期定時株主総会終結のときをもって終了し、同日の総会決議において監査法人トーマツを改めて会計監査人として選任しております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて将来リスクも踏まえて、随時法的解釈や対処方針の指導を受けております。また、税務関連業務に関しましても外部専門家と必要に応じてアドバイスを受けております。

なお、監査法人、顧問弁護士ともに、人的、資金的又は取引関係その他の利害関係は存在しておりません。

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



② 内部統制システムの整備状況

当社は、組織、職務分掌、稟議に関する規定に基づき、組織、業務分担および責任体制を明確化し、内部管理体制の充実を図っております。

また、社長直轄の内部監査室(現在1名)がその機能を有し、内部監査規定に基づき内部監査室長が内部監査報告書を社長に提出し、監査結果を通知しております。内部監査において改善の指摘を受けた被監査部門は速やかに改善を図るとともに、回答書を内部監査室長に提出し、その実効性の確保に努めております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は監査計画をあらかじめ社長に提出し、承認を受け、それに基づいた通常監査を内部監査室が実施しております。

また法令および社内規定等の制定・改訂にあわせて、監査項目の見直し、拡大を行い、内部牽制の実効性の確保に努めております。

監査役監査につきましては、監査役会で決定される監査計画に基づき実施しております。

常勤監査役1名及び非常勤監査役2名による取締役の職務執行状況を監督しております。

また、内部監査室や会計監査人と関係を保ち、相互に意見交換を行っております。

④ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は次のとおりです。

小 島 庸 匡 (みすず監査法人)

藤 田 和 子 (みすず監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

その他 7名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。

また、社外監査役と当社とのあいだに人的関係、資本的关系及び取引等の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理の取組みとして、教務本部長を責任者とする教務本部にて対処しております。

塾生に対して事故等に対する安全確保はもちろんのこと、対顧客トラブル等諸問題に専用電話を設置し、担当者より報告を受け対応しております。

また、必要に応じて顧問弁護士に相談し適時アドバイスを受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 83,000千円 (社外取締役はおりません)

監査役の年間報酬総額 9,750千円 (うち社外監査役 3,250千円)

上記のほか、使用人兼務役員の使用人としての職務に対する報酬として、19,800千円支給しております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法 (昭和23年法律第103号)

第2条第1項に規定する業務に基づく

報酬

9,600千円

上記以外の報酬の支払はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の財務諸表については、みずず監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		264,508		488,031		
2 未収授業料等		3,095		3,330		
3 教材		47,492		41,304		
4 貯蔵品		4,791		4,642		
5 前払費用		53,707		53,007		
6 繰延税金資産		86,028		118,199		
7 その他		2,431		81,334		
8 貸倒引当金		△900		△900		
流動資産合計		461,154	4.2	788,949	8.4	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	6,139,561		5,541,818		
減価償却累計額		2,421,421	3,718,140	2,482,511	3,059,306	
2 構築物		309,678		298,304		
減価償却累計額		221,749	87,929	232,884	65,419	
3 車輛運搬具		16,609		12,540		
減価償却累計額		14,305	2,304	11,256	1,283	
4 器具備品		280,750		318,121		
減価償却累計額		217,244	63,505	232,835	85,286	
5 土地	※1		5,753,521		4,538,756	
有形固定資産合計			9,625,400		7,750,052	82.2
(2) 無形固定資産						
1 借地権			664		664	
2 ソフトウェア			403		20	
3 電話加入権			22,317		22,317	
4 その他			92		74	
無形固定資産合計			23,477		23,077	0.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			70,960		72,797	
2 出資金			210		210	
3 長期前払費用			18,598		14,119	
4 繰延税金資産			278,819		234,963	
5 投資不動産	※1.2		258,913		257,936	
6 保険積立金			44,803		6,275	
7 敷金及び保証金			291,787		280,447	
8 その他			750		750	
投資その他の資産合計			964,842	8.7	867,500	9.2
固定資産合計			10,613,721	95.8	8,640,629	91.6
資産合計			11,074,876	100.0	9,429,578	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		78,629		64,447	
2 短期借入金	※1	160,000		—	
3 1年内返済予定の 長期借入金	※1	1,225,400		1,294,800	
4 未払金		76,245		232,679	
5 未払費用		64,241		60,606	
6 未払法人税等		140,066		213,618	
7 未払消費税等		20,496		29,874	
8 前受金		42,876		109,164	
9 預り金		20,265		19,650	
10 前受収益		3,136		1,631	
11 賞与引当金		137,151		68,383	
12 その他		20,706		50,523	
流動負債合計		1,989,213	18.0	2,145,379	22.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	3,301,300		2,961,500	
2 退職給付引当金		413,291		433,735	
3 役員退職慰労引当金		317,235		—	
4 長期未払金		—		179,600	
5 預り敷金及び保証金		26,175		21,275	
固定負債合計		4,058,001	36.6	3,596,110	38.1
負債合計		6,047,214	54.6	5,741,489	60.9
(資本の部)					
I 資本金	※3	990,750	8.9	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		971,690		—	
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益		46		—	
資本剰余金合計		971,736	8.8	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		107,802		—	
2 任意積立金 別途積立金		2,953,000		—	
3 当期末処分利益		323,118		—	
利益剰余金合計		3,383,920	30.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※4	21,758	0.2	—	—
V 自己株式	※5	△340,503	△3.1	—	—
資本合計		5,027,661	45.4	—	—
負債資本合計		11,074,876	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	990,750	10.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		971,690	
(2) その他資本剰余金		—		48	
資本剰余金合計		—	—	971,738	10.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		107,802	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		1,653,000	
繰越利益剰余金		—		284,605	
利益剰余金合計		—	—	2,045,408	21.7
4 自己株式		—	—	△340,491	△3.6
株主資本合計		—	—	3,667,405	38.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—		20,683	
評価・換算差額等合計		—	—	20,683	0.2
純資産合計		—	—	3,688,088	39.1
負債純資産合計		—	—	9,429,578	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			4,167,773	100.0	4,149,166	100.0
II 売上原価			3,325,812	79.8	3,056,766	73.7
売上総利益			841,960	20.2	1,092,399	26.3
III 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		204,711			215,238	
2 役員報酬		85,200			92,750	
3 給料手当		88,129			85,196	
4 貸倒損失		240			—	
5 貸倒引当金繰入額		900			729	
6 賞与引当金繰入額		8,770			4,644	
7 退職給付費用		3,674			3,751	
8 役員退職慰労引当金 繰入額		25,670			5,815	
9 法定福利費		17,923			16,043	
10 福利厚生費		1,423			11,048	
11 保険料		4,798			4,337	
12 消耗品費		4,388			4,367	
13 租税公課		26,432			22,725	
14 減価償却費		16,228			14,564	
15 その他		100,721	589,213	14.1	96,086	577,300
営業利益			252,747	6.1	515,099	12.4
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,689			1,957	
2 受取配当金		540			479	
3 受取家賃		29,709			25,962	
4 受取手数料		15,597			16,272	
5 その他		4,820	52,357	1.2	6,763	51,435
V 営業外費用						
1 支払利息		64,536			68,230	
2 その他		7,510	72,047	1.7	9,814	78,044
経常利益			233,057	5.6	488,490	11.8
VI 特別利益						
1 賞与引当金戻入益		—			17,930	
2 保険金収入		—			39,848	
3 投資有価証券売却益		21,937	21,937	0.5	—	57,779
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※1	8,988			39,877	
2 固定資産除却損	※2	4,427			13,572	
3 減損損失	※3	—	13,416	0.3	1,498,262	1,551,712
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			241,578	5.8	△1,005,442	△24.2
法人税、住民税 及び事業税		134,396			224,232	
法人税等調整額		△17,558	116,838	2.8	12,413	236,646
当期純利益又は 当期純損失(△)			124,740	3.0	△1,242,088	△29.9
前期繰越利益			198,378		—	
当期未処分利益			323,118		—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1 給与手当		1,509,366			1,450,028		
2 賞与		142,887			122,120		
3 賞与引当金繰入額		128,380			63,738		
4 退職給付費用		55,367			50,905		
5 その他		206,532	2,042,534	61.4	187,094	1,873,887	61.3
II 教材費			154,142	4.6		141,447	4.6
III 経費							
1 水道光熱費		114,048			105,703		
2 租税公課		81,087			82,878		
3 消耗品費		89,466			70,332		
4 減価償却費		161,475			152,228		
5 地代家賃		298,119			251,758		
6 その他		384,937	1,129,135	34.0	378,530	1,041,431	34.1
売上原価			3,325,812	100.0		3,056,766	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
売上原価は、教室運営に関し直接発生した費用ならびに教務推進部、出版印刷担当、教務担当、教務事務担当、SWIS運営室の費用を計上しております。	同左

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年2月28日残高(千円)	990,750	971,690	46	971,736	107,802	2,953,000	323,118	3,383,920
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△96,423	△96,423
別途積立金の取崩						△1,300,000	1,300,000	
当期純損失							△1,242,088	△1,242,088
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額								
事業年度中の変動額合計(千円)			2	2		△1,300,000	△38,512	△1,338,512
平成19年2月28日残高(千円)	990,750	971,690	48	971,738	107,802	1,653,000	284,605	2,045,408

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△340,503	5,005,903	21,758	21,758	5,027,661
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△96,423			△96,423
別途積立金の取崩					
当期純損失		△1,242,088			△1,242,088
自己株式の取得	△328	△328			△328
自己株式の処分	340	342			342
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額			△1,074	△1,074	△1,074
事業年度中の変動額合計(千円)	12	△1,338,498	△1,074	△1,074	△1,339,572
平成19年2月28日残高(千円)	△340,491	3,667,405	20,683	20,683	3,688,088

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		241,578	△1,005,442
2 減価償却費		180,799	169,510
3 減損損失		—	1,498,262
4 賞与引当金の減少額		△13,228	△68,768
5 退職給付引当金の増加額		33,209	20,443
6 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		16,220	△317,235
7 長期未払金の増加額		—	179,600
8 受取利息及び受取配当金		△2,230	△2,437
9 支払利息		64,536	68,230
10 投資有価証券売却益		△21,937	—
11 有形固定資産の売却損		8,988	39,877
12 有形固定資産の除却損		4,427	13,572
13 売上債権の減少額(△増加額)		1,279	△234
14 たな卸資産の減少額		4,302	6,336
15 仕入債務の増加額(△減少額)		5,627	△14,181
16 未払金の増加額		—	156,575
17 未払消費税等の増加額(△減少額)		△8,876	9,378
18 前受金の増加額		6,974	66,288
19 その他		△29,475	△9,163
小計		492,196	810,613
20 利息及び配当金の受取額		569	768
21 利息の支払額		△65,489	△68,896
22 法人税等の支払額		△137,191	△150,679
営業活動によるキャッシュ・フロー		290,084	591,805
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△108,000	△115,000
2 定期預金の払戻による収入		108,000	108,000
3 有形固定資産の取得による支出		△294,685	△45,558
4 有形固定資産の売却による収入		12,189	207,865
5 投資有価証券の取得による支出		△3,659	△3,639
6 投資有価証券の売却による収入		40,700	—
7 その他固定資産の純減少額		42,336	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△203,119	151,667
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△100,000	△160,000
2 長期借入れによる収入		1,500,000	1,100,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,370,700	△1,370,400
4 自己株式の売却による収入		—	342
5 自己株式の取得による支出		△4,677	△328
6 配当金の支払額		△96,498	△96,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		△71,876	△526,950
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		15,088	216,522
VI 現金及び現金同等物の期首残高		213,419	228,508
VII 現金及び現金同等物の期末残高		228,508	445,031

⑤ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月25日)	
		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			323,118
II 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		1,300,000	1,300,000
合計			1,623,118
III 利益処分額			
配当金		96,423	96,423
IV 次期繰越利益			1,526,694
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
自己株式処分差益			46
II その他資本剰余金 次期繰越額			
自己株式処分差益			46

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>教材 総平均法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>同左 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他の有形固定資産については定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～49年 構築物 3～30年 車輛運搬具 6年 器具備品 2～15年 無形固定資産：定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用：定額法 投資不動産：建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他の投資不動産については定率法</p>	<p>有形固定資産：同左 無形固定資産：同左 長期前払費用：同左 投資不動産：同左</p>
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上しております。 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>同左 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度において給与規定を改定し、3月1日から8月31日及び9月1日から2月末日までの賞与業績評価期間を3月1日から6月30日、7月1日から10月31日及び11月1日から2月末日までに変更しております。 この変更により、賞与引当金繰入額が76,556千円減少し、営業利益、経常利益が76,556千円各々増加し、税引前当期純損失が94,486千円減少しております。</p> <p>同左</p>
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき年間繰入見積額は期間を基準とし、残高は期末要支給額を計上しております。</p>	<p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき年間繰入見積額は期間を基準とし、残高は期末要支給額を計上していましたが、平成18年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で、退職慰労金を取締役ならびに監査役の退任時に打切り支給することといたしました。なお、当該支給予定額のうち179,600千円は長期未払金、143,450千円は未払金として計上しております。</p>
5 売上高の計上基準	<p>月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する事業年度の収益として計上しております。 また、教材収入は教材提供該当月に計上しております。</p>	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益が12,816千円増加し、税引前当期純利益が1,485,446千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,688,088千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が14,612千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、14,612千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																														
<p>※1 担保提供資産 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,002,416千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,848,005</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">258,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,108,520</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,197,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,199,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,556,700</td> </tr> </table>	建物	3,002,416千円	土地	4,848,005	投資不動産	258,099	合計	8,108,520	短期借入金	160,000千円	一年内返済予定の 長期借入金	1,197,400	長期借入金	3,199,300	合計	4,556,700	<p>※1 担保提供資産 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,466,685千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,993,552</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">257,088</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,717,327</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,226,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,757,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,984,300</td> </tr> </table>	建物	2,466,685千円	土地	3,993,552	投資不動産	257,088	合計	6,717,327	一年内返済予定の 長期借入金	1,226,800千円	長期借入金	2,757,500	合計	3,984,300
建物	3,002,416千円																														
土地	4,848,005																														
投資不動産	258,099																														
合計	8,108,520																														
短期借入金	160,000千円																														
一年内返済予定の 長期借入金	1,197,400																														
長期借入金	3,199,300																														
合計	4,556,700																														
建物	2,466,685千円																														
土地	3,993,552																														
投資不動産	257,088																														
合計	6,717,327																														
一年内返済予定の 長期借入金	1,226,800千円																														
長期借入金	2,757,500																														
合計	3,984,300																														
※2 投資不動産の減価償却累計額 7,516千円	※2 投資不動産の減価償却累計額 8,493千円																														
<p>※3 授権株式数 普通株式 15,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,935,761</p>	※3 _____																														
<p>※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号 に規定する純資産の増加額 21,758千円</p>	※4 _____																														
※5 自己株式 普通株式 507,538株	※5 _____																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																
<p>※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,988千円</td> </tr> </table>	土地	8,988千円	<p>※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,107千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,013</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,877</td> </tr> </table>	建物	21,107千円	構築物	1,553	車輛運搬具	203	土地	17,013	合計	39,877																				
土地	8,988千円																																
建物	21,107千円																																
構築物	1,553																																
車輛運搬具	203																																
土地	17,013																																
合計	39,877																																
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,594千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,427</td> </tr> </table>	建物	2,594千円	構築物	407	器具備品	542	撤去費用	882	合計	4,427	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,348千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,572</td> </tr> </table>	建物	8,348千円	構築物	463	器具備品	100	撤去費用	4,660	合計	13,572												
建物	2,594千円																																
構築物	407																																
器具備品	542																																
撤去費用	882																																
合計	4,427																																
建物	8,348千円																																
構築物	463																																
器具備品	100																																
撤去費用	4,660																																
合計	13,572																																
	<p>※3 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 20%;">建物等</th> <th style="width: 20%;">土地</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島市内地区</td> <td>29,534</td> <td>27,119</td> <td>56,653</td> </tr> <tr> <td>鹿児島市外地区</td> <td>116,507</td> <td>240,298</td> <td>356,805</td> </tr> <tr> <td>宮崎地区</td> <td>134,353</td> <td>138,706</td> <td>273,060</td> </tr> <tr> <td>熊本地区</td> <td>174,817</td> <td>448,327</td> <td>623,144</td> </tr> <tr> <td>福岡地区</td> <td>39,143</td> <td>—</td> <td>39,143</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>—</td> <td>149,455</td> <td>149,455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">494,355</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,003,907</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,498,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として教室を基本単位として、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである教室及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,498,262千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。</p>	地域	建物等	土地	減損損失 (千円)	鹿児島市内地区	29,534	27,119	56,653	鹿児島市外地区	116,507	240,298	356,805	宮崎地区	134,353	138,706	273,060	熊本地区	174,817	448,327	623,144	福岡地区	39,143	—	39,143	遊休資産	—	149,455	149,455	合計	494,355	1,003,907	1,498,262
地域	建物等	土地	減損損失 (千円)																														
鹿児島市内地区	29,534	27,119	56,653																														
鹿児島市外地区	116,507	240,298	356,805																														
宮崎地区	134,353	138,706	273,060																														
熊本地区	174,817	448,327	623,144																														
福岡地区	39,143	—	39,143																														
遊休資産	—	149,455	149,455																														
合計	494,355	1,003,907	1,498,262																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,935,761	—	—	6,935,761

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	507,538	692	711	507,519

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 692株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 711株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	96,423	15	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,423	15	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 264,508千円	現金及び預金勘定 488,031千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△36,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△43,000</u>
現金及び現金同等物 <u>228,508</u>	現金及び現金同等物 <u>445,031</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	3,300	1,595	1,705	車輛運搬具	3,300	2,255	1,045
器具備品	93,245	59,260	33,985	器具備品	97,795	37,464	60,330
ソフトウェア	177,097	53,631	123,466	ソフトウェア	168,720	42,186	126,533
合計	273,643	114,486	159,157	合計	269,815	81,906	187,908
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			40,263千円	1年内			50,357千円
1年超			103,693	1年超			122,351
合計			143,957	合計			172,708
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 なお、上記の未経過リース料期末残高相当額の外、(経過)リース料15,199千円を前払費用として、流動資産の「その他」に計上しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 なお、上記の未経過リース料期末残高相当額の外、(経過)リース料15,199千円を前払費用として、流動資産の「その他」に計上しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			25,663千円	支払リース料			51,589千円
減価償却費相当額			25,663千円	減価償却費相当額			51,589千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	22,589	51,923	29,334
	債券	—	—	—
	その他	8,264	15,506	7,242
	小計	30,853	67,430	36,576
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	600	530	△70
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	600	530	△70
合計		31,453	67,960	36,506

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
40,700	21,937	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000

当事業年度(平成19年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	26,188	53,546	27,358
	債券	—	—	—
	その他	8,304	15,870	7,566
	小計	34,492	69,417	34,924
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	600	380	△220
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	600	380	△220
合計		35,092	69,797	34,704

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>① 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、長期借入金に付随した金利スワップ取引及び金利スワップション取引であります。 長期借入金に付随した金利スワップ取引は、長期借入金の元金を想定元本として、取引相手方から変動金利を受取り、当社が固定金利を支払う取引であります。 金利スワップション取引は、オプション料を支払う対価として、当社に特定期日にあらかじめ決められた条件の金利スワップを開始できる権利を付与されたものであります。</p> <p>② 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 当社は、将来の金利上昇による支払利息負担を軽減する目的で利用しております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的なものはありません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社の取引相手方は信用度の高い国内の銀行及び証券会社であり、取引先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと考えられます。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社では各デリバティブ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて、管理部が実行及び管理を行っております。さらに、管理部長は月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引を含めた財務報告を行なうことになっております。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成18年2月28日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

当事業年度(平成19年2月28日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△396,397千円
② 未認識数理計算上の差異	△16,893
③ 退職給付引当金(①+②)	△413,291

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	50,181千円
② 利息費用	7,532
③ 数理計算上の差異の費用処理額	1,328
④ 退職給付費用(①+②+③)	59,042

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期より費用処理することとしております。)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△381,938千円
② 未認識数理計算上の差異	△51,796
③ 退職給付引当金(①+②)	△433,735

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	48,194千円
② 利息費用	7,893
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,431
④ 退職給付費用(①+②+③)	54,656

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期より費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産(流動)	1	繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	11,260千円		14,967千円
	未払事業所税		未払事業所税
	8,365千円		8,291千円
	賞与引当金繰入限度超過額		賞与引当金繰入限度超過額
	55,409千円		27,626千円
	その他		役員退職給与未払金
	10,993千円		57,953千円
	<u>86,028千円</u>		その他
			9,359千円
			<u>118,199千円</u>
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金繰入限度超過額		退職給付引当金繰入限度超過額
	161,365千円		175,228千円
	役員退職慰労引当金		役員退職給与長期未払金
	128,162千円		72,558千円
	繰入限度超過額		その他
	4,039千円		1,196千円
	その他		<u>248,983千円</u>
	<u>293,568千円</u>		繰延税金資産の合計
	繰延税金資産の合計		<u>367,182千円</u>
	<u>379,596千円</u>		
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	<u>△14,748千円</u>		<u>△14,020千円</u>
	繰延税金負債の合計		繰延税金負債の合計
	<u>△14,748千円</u>		<u>△14,020千円</u>
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	<u>364,847千円</u>		<u>353,162千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		当事業年度については、税引前当期純損失であるため記載を省略しました。
	40.4%		
	(調整)		
	住民税のうち均等割負担		
	7.0%		
	その他		
	1.0%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	<u>48.4%</u>		

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(有)学友社(注1)	鹿児島市	10,000	不動産賃貸管理業	被所有直接 46.67	兼任2名	建物等の賃借	賃借料の支払(注2)	74,400	前払費用	2,730
								不動産等の購入(注3)		272,771	—
										敷金及び保証金	15,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社取締役西村佳夫が45.2%、西村道子が35.0%及びその近親者が19.8%を直接所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。
- (注2) 近隣の家賃を参考にしております。
- (注3) 不動産鑑定士の鑑定評価に基づき決定しております。
- (注4) 前払費用の期末残高には消費税等を含み、他の金額には消費税等を含んでおりません。

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(有)学友社(注1)	鹿児島市	10,000	不動産賃貸管理業	被所有直接 46.16	兼任1名	建物等の賃借	賃借料の支払(注2、3)	31,200	敷金及び保証金	15,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社故取締役西村佳夫が45.2%、取締役西村道子が35.0%、同西村秋が19.8%を直接所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。
- (注2) 近隣の家賃を参考にしております。
- (注3) 建物等の賃借契約は、当期末で全て解消されました。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	782.12	573.73
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	19.39	△193.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,688,088
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,688,088
普通株式の発行済株式数(千株)	—	6,935
普通株式の自己株式数(千株)	—	507
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	6,428

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	124,740	△1,242,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	124,740	△1,242,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,433	6,428

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)鹿兒島銀行	60,030	53,546
(株)キャリアナビ	60	3,000
コーアツ工業(株)	1,000	380
計	61,090	56,926

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
国際投信投資顧問(株) J・エクイティ	20,158,529	15,870
計	20,158,529	15,870

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,139,561	2,287	600,030 (479,933)	5,541,818	2,482,511	137,805	3,059,306
構築物	309,678	4,498	15,872 (13,230)	298,304	232,884	11,760	65,419
車輛運搬具	16,609	—	4,069	12,540	11,256	722	1,283
器具備品	280,750	40,570	3,199 (1,191)	318,121	232,835	17,498	85,286
土地	5,753,521	—	1,214,764 (1,003,907)	4,538,756	—	—	4,538,756
有形固定資産計	12,500,121	47,356	1,837,937 (1,498,262)	10,709,539	2,959,487	167,786	7,750,052
無形固定資産							
借地権	—	—	—	664	—	—	664
ソフトウェア	—	—	—	2,323	2,302	382	20
電話加入権	—	—	—	22,317	—	—	22,317
その他	—	—	—	264	189	17	74
無形固定資産計	—	—	—	25,569	2,492	400	23,077
投資その他の資産							
長期前払費用	22,441	138	7,731	14,848	728	347	14,119
投資不動産	266,430	—	—	266,430	8,493	976	257,936
投資その他の資産計	288,871	138	7,731	281,278	9,222	1,323	272,055

(注) 1 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

教室名	建物(千円)	土地(千円)	計(千円)
個別荒江校	41,769	173,457	215,226
計	41,769	173,457	215,226

- 2 なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 3 有形固定資産の当期償却額のうち賃貸設備(建物等)の減価償却費1,740千円は営業外費用としております。
- 4 無形固定資産については、金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 5 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

売上原価	(千円)	152,228
販売費及び一般管理費	(千円)	14,564
営業外費用(その他)	(千円)	2,717
合計	(千円)	169,510

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	160,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,225,400	1,294,800	1.52	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,301,300	2,961,500	1.56	平成20年3月1日 から 平成23年7月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,686,700	4,256,300	—	—

(注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率であります。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,228,800	1,109,800	520,800	102,100

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	900	900	729	170	900
賞与引当金	137,151	68,383	119,220	17,930	68,383
役員退職慰労引当金	317,235	5,815	—	323,050	—

(注) 1 貸倒引当金及び賞与引当金の当期減少額の(その他)は、洗替えによる戻入差額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額の(その他)は役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給により、長期未払金及び未払金へ振り替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,489
預金	
普通預金	307,472
定期預金	176,000
振替貯金	520
別段預金	1,548
預金計	485,541
合計	488,031

② 未収授業料等

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	3,330
計	3,330

(ロ) 未収授業料等の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,095	17,223	16,988	3,330	83.6	68.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 教材

内訳	金額(千円)
テキスト	41,304
計	41,304

④ 貯蔵品

内訳	金額(千円)
消耗品等	4,642
計	4,642

b 負債の部

買掛金

仕入先	金額(千円)
(株)エデュケーショナルネットワーク	15,991
(株)育伸社	15,141
潤上印刷(株)	9,785
(有)ブックスなかがわ	7,968
(株)プロッサム九州	7,618
その他(教育開発出版(株)他)	7,942
計	64,447

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	2月末日の1,000株以上所有株主に対し、一律10,000円相当の株主優待券と8月末日の1,000株以上所有株主に対し、一律りんご5kgを贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	平成18年5月26日 九州財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第49期中)	自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	平成18年11月16日 九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社 昂
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸 匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 和 子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昂の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昂の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社 昂
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸 匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 和 子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昂の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昂の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。